

特別養護老人ホームの経営分析

氏 名 樽本 洋平

指導教員 武田 寛

要旨

本研究は、社会福祉法人いわき福祉会とその中核施設である特別養護老人ホームやすらぎの郷牧山を対象として、2017年3月期から2025年3月期までの直近9期の財務指標と事業構造と生産性向上の取り組みを分析したものである。研究の結果、以下のことがわかった。

いわき福祉会は2017年3月期と2018年3月期の赤字から、委託事業の見直しと介護テクノロジーの導入による業務分担の見直しを進めたことで、2019年3月期以降は黒字化し、2025年3月期のサービス活動増減差額率6.21%、経常増減差額率7.39%と2024年3月期の全国中央値1.30%、1.69%を大きく上回った。いわき福祉会の経営基盤は、介護保険事業と保育事業という収益構造の異なる二本柱に支えられており、介護保険事業は利用者数の減少に直面しながらも費用構造を見直して黒字化し、保育事業は自治体の民営化移譲を契機に施設を拡大し、規模の経済を活かして収益性を高めている。特に事業拠点「やすらぎの郷牧山」は法人全体の収益の約3割を担い、委託事業の見直しと介護テクノロジーの活用により高い労働生産性を実現している。介護テクノロジーの活用によって、入院リスクを低減しベッド数管理を適正化することや、利用者のQOLの向上による新規利用者の獲得への効果が期待される。財務面では、短期安定性と長期持続性が改善し、現金預金の増加により資金繰りも好転した一方で、施設の規模に対する資産活用効率を表す総資産回転率や事業用固定資産回転率に改善の余地はある。

総じて、いわき福祉会は規模拡大による収益の増加と費用構造の適正化を同時に実現しており、やすらぎの郷牧山の事例は介護人材不足の時代における持続可能な介護サービスのモデルとなり得るだろう。